

平成27年度 富山県職業能力開発審議会 議事要旨

日 時 平成28年 3 月29日 (火) 午前 9 時30分～午前11時

場 所 富山県民会館302号室

○出席委員

労働者代表：土肥委員、浜守委員、古市委員、渡邊委員

事業者代表：上原委員、北野委員、丸田委員

学識経験者：石原委員、浦山委員、田中委員、中村委員、羽根委員、村瀬委員

○出席特別委員

岩橋特別委員(代理出席)、伍嶋特別委員(代理出席)、谷井特別委員

議 事

(1) 富山県職業能力開発計画について

(2) 第9次富山県職業能力開発計画の実施状況について

●委員

6つの人材育成の中で最も課題になる、最もコストに繋がりにくいようなものというのは、どれか。

●事務局

能力開発セミナーの受講者数、デュアルシステム訓練の受講者数、障害者の職業訓練の受講者数が目標数に達していないということで、課題として検討していく必要がある。

●議長

インターンシップの参加人数について、富山県全体で、例えば大学生で1,100人程度というと、どれくらいの割合か。

●事務局

正確な数字は手元にないが、大学、短大などで1学年3千～4千人なので、全体の3割ほどではないか。

●事務局

補足すると、平成27年の3月に県外の大学、高専等を卒業し、就職した方は、全体で約3,300人程度となっている。

●議長

そうなると、大体3割程度が達成目標の基準ということになる。

●委員

今回の計画は27年度で終わりなので、今後の提案をしたい。

富山はものづくり県ということで、ものづくりに特化されたプログラムになっている。

強みをさらに強くするという事はいいと思うが、同時に新しい分野も切り開いていく必要がある

のではないか。例えば、若い世代が新たな産業分野を生み出すような支援をしていくことも重要なのではないか。工業のアイデアだけではなく、若い人のビジネスアイデアを育てるような仕組み、例えば支援とか訓練とかコンテストでもいい。いろいろ訓練コースもあるので、工業以外の分野、介護とか観光だけではなく、ITなどを組み合わせた新しいものを生み出せるような仕組みを作りうる時ではないかと思う。

(3) 今後の富山県職業能力開発計画の策定について

●議長

就職後3年間で30%強の卒業者がやめるという状況がある。

富山県は全国よりもやめる人が少ないという状況ではあるが、その傾向は相変わらずである。

●委員

今後の課題で、先ほどIT教育の話があったが、ITとグローバル、世界的にどういう人を育てていくかという視点で見ると、職業能力のエリアに入るのかどうかは別として、語学力の強化も重点的にやっていくべき。

●事務局

簡単な現地の事情とかビジネス環境とかを対象にした短期間の在職者向けの訓練セミナーは行っている。今後それをどこまで拡大できるかについては、今後の検討課題だと思っている。

●委員

グローバル化ということが先行しているような気がする。ただ、グローバルというテーマの訓練はされているが、数字が落ちている。原因は訓練内容がニーズとマッチしていないことなのではないか。

●議長

ITを推奨しようという流れになっている。基本は人がいないから、簡単な仕事を行うため、IT、ロボット、人工知能を活用しようという方向性がある。

あとは、先ほどからものづくりについて取り上げているが、ものづくりの開発等において、女子学生に参画してもらおうという方向はないものか。

●委員

私どもの学校のIT分野の学生が、フィリピンの大学の学生と、富山の観光をスマートフォンで見られる情報システムを共同で作った。

漠然と英語をうまくなろうと思ってもなかなかうまくいかないが、専門プログラムの作成に必要な英語を勉強させると、思った以上に成果が上がる。

今、国で新しい高等教育機関の設置を検討しているが、この4月にはおそらく中間報告が出ると思う。基本的にはこの新しい高等教育機関は、企業との連携をまず密接にやるというのが大前提となる。カリキュラムにインターンは不可欠であり、高度な職業人育成は、企業と高等教育機関がどれだけ連

携できるかということにかかっているとと言っても過言ではない。

諸外国、先進国を見ても、従来の職業教育機関と高等教育機関が単位の互換を始めたり、あるいは1つの高等教育制度にしたりしているのが、今後、10次の計画を作る時に、いわゆる理論やいろんな技術を座学的に学ぶ、あるいは施設だけで学ぶということに加えて、企業と連携をした上で、カリキュラムを作っていくことが、強く求められているのではないかと。

●委員

新たな計画作りをするということで、少し考えなければならない点として、国が介護分野においても（外国人）技能実習生受け入れを検討しているということがある。法案が通った場合、来年度の4月から実施することになっている。

そうすると介護分野は、もともと労働力不足という話ではなく、技能インターン、技術移転の話になる。近隣諸国においても、高齢化率が高くなっている現状で、人材育成を尽くそうということで、受け入れることを国が決めたわけだが、多分実際の現場は人材不足という現状の中で受け入れるだろうと思う。お願いしたいのは、単なる受け入れる数の問題だけではなく、指導の質、教育の質についても、一般行政がきちんと見ていく必要があるのではないかと。やみくもに外国人の方々が来ても、様々な問題が起きるといえることがあるので、この辺りについてもきちんと、新しい流れの中で行政として見ていく必要があるのではないかと考えている。

●委員

このアンケート（ニーズ調査）は素晴らしいアンケートだが、基本的に製造業の話である。富山は製造業がすごく強いというので、強みを強くするというのも重要だが、第3次産業を超える新しい産業を生み出していくような人材を育成することが大事。例えば多様な若者たちに馴染むプログラムとか、支援、訓練に対応するようなしくみを作っていくことが大事だと思う。

国の計画にはジェンダー、女性の活用の話があったと思うが、県のニーズ調査には女性の話が全然ない。製造業についても女性の活用に関する調査を検討いただければと思う。

●委員

国の第10次計画の今後の方向性で1番の表題にある、生産性向上に向けた人材育成の強化について、どの分野もこれから労働力が不足していく中で、生産性向上という意味合いに、量的なものを求めていくのか、あるいは質的なものを求めていくのかということが、これから問われていくのではないかと。人口減少時代の中で富山県として、どれだけの労働力を確保できるのか、生産性向上という意味が、量なのか質なのか。富山県の強みとして、質を求めていくべきではないか、という気もしている。富山県の強みをもっと活かしていくことが非常に重要だと考えている。富山の根幹にあるのは、やはり「ものづくり」であり、その「ものづくり」をさらに活かしていくために、語学力を身につけなければいけないという視点で施策を進めてもらいたい。

●委員

富山県はものづくり県だ、と自分も知事も言っている。日本全体を見ても中小零細企業の方が、高度な技術を持っているのではないかと。建設関係だけで言うと、実際に高度な技術を持った若者を育てられる事業所や親方がいないのが現状であると思う。商工労働関係の方から手厚い支援をすれば、育

つのではないか。

建設関係にも女性の方がすごくたくさん入ってくる傾向にある。男女雇用均等法により、女性の方も建設関係等に取り入れていけるような体制、システムを構築していただくことが、より富山県の高度な技術を要する能力の開発のために、いいのではないか。是非検討いただきたい。

●議長

量と質という話があった。確かに一時期のように、大量に物を作る時代は、多分終わったのだと思う。これからは少数でも高付加価値のものを作っていくことが重要となる。それがイノベーションの創出に繋がっていくのだと思う。

●委員

量と質というのはそのとおりだが、飲食業・宿泊業の分野、医療・福祉の中でも特に介護の分野はニーズはあるが、求人難である。量の確保が難しい分野が明確になってきている。

例えば介護では、全国に大学専門学校含めて介護福祉士の養成校が4百あまりあるが、全体の定員充足率は5割を切ってしまった。今後、減ることはあっても増えることはないだろう。

今日ご報告いただいたように、集まらない中で就職したのに、3年以内に離職するという状況がある。建設業も同様だと思うが、量の確保は簡単ではない。では、どうするか。外国人サービス人材育成の雇用型訓練は日本人が対象か。富山県に在住している外国人は対象外か。

●事務局

基本的には日本国内で外国人を対象にした観光サービス、受付など、対応できる方を育成しようということで、外国人の方を除外しているわけではない。実際、外国人の受講生もいる。

●委員

それは大変いいと思う。EPAという制度がある。フィリピンとインドネシアとベトナムの3ヶ国間で看護師、介護福祉士の国家資格を日本で取得し、日本の病院や福祉施設に就職してもらおうという制度だが、国家試験に受からない。それで日本に残りたいが、国家試験に受からなくて何年もいるが、帰らなきゃいけない、そういう国家試験に受からない学生が9名ほど、今度介護福祉士のコースを受けに来る。

これから富山県の産業の人材育成は、県内の人材はもとより、外国人の育成ということも当然考えていかなければいけない。その場合に1番大事になるのは、日本人がグローバルで勉強しなければいけない英語と同様に、日本語である。日本語について、富山県でどれだけ充実した育成プログラムを訓練の中に入れていくのか。県としてどう取り組んでいくのか。外国人うんぬんという難しい問題もあるかもしれない。しかし、地方創生のプログラムでどれだけ県外の人を入れられるか、難しいところがあると思うので、そのような観点を今後検討していくことが重要になる。

<了>